2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4069　　URL　https://www.bluememe.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　芦谷　乾太郎
問合せ先責任者　（役職名）　財務本部長　　（氏名）　岩川　隆幸　　（TEL）03-6712-8196

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	655	△27.3	△71	―	△71	―	△183	―
2026年３月期第１四半期	900	69.4	110	―	106	―	72	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	△54.97	―
2026年３月期第１四半期	21.44	21.13

（注）2027年３月期第１四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、 記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	3,796	2,329	59.9
2026年３月期	4,342	2,515	56.6

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　2,273百万円　　2026年３月期　2,456百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△21.2	30	△36.7	30	△42.2	△400	―	△110.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）　　－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	3,617,946株	2026年３月期	3,617,946株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	278,781株	2026年３月期	278,781株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	3,339,165株	2026年３月期１Ｑ	3,377,464株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2026年４月１日～2026年６月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復が続いているものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響など、先行きについては引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、国内企業における情報システムの開発の多くが、システムインテグレーターへの委託を中心とした受託開発型により行われており、多重下請け構造や外部依存によるIT部門の空洞化、IT人材の不足が、依然として重要な経営課題として残されております。こうした中、生成AIをはじめとするAI技術の急速な普及が企業の競争力を左右する重要な要素となり、既存システムの高度化や業務プロセスの再設計を目的としたAIマイグレーション需要が拡大しております。特に、将来の技術者不足や技術革新の加速を背景に、AIを活用する場面が多様化し、企業の取組も広がりを見せております。一方で、COBOL等のベンダー独自技術を用いたレガシーシステムは技術的な制約からAIの活用が難しく、AI時代における企業のデジタル・トランスフォーメーション（以下「ＤＸ」という。）推進の大きな障壁となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコード・ノーコード・AIを活用することでシステムインテグレーターに依存しないシステム開発の内製化を促進するとともに、企業内に残存するレガシーシステムのオープン化を強化し、当社グループ独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いて、AI時代に適応した次世代型のシステム開発支援を行うＤＸ事業を展開しております。

当社グループの事業は、コンサルティング・受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。

「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発が引き続き順調に拡大する中、生成AIを活用した次世代技術の研究開発を強化するとともに、将来の需要拡大に備えた技術者の採用・育成、サービスパートナーの確保、サービス提供の効率化に取り組みました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております。

また、2025年６月に設立した子会社の株式会社アルターデザインコンサルティングにおいては、レガシーシステムのブラックボックス化の解消に向けて、業務ロジック等を自動抽出する技術の研究開発を進めております。

当社は、2026年４月24日付「TDI株式会社（旧商号：情報技術開発株式会社）との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、TDI株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。両社の顧客基盤及び開発体制を活用し、ローコード事業の拡大、AIを活用したレガシーシステムの刷新、量子AI・バイオインフォマティクス領域への投資を軸とした協業を推進してまいります。

また、当社は、2026年６月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社は、2026年５月29日付「持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」のとおり、持株会社体制への移行に向けた準備を進めております。

当第１四半期連結累計期間においては、2026年６月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社が過去の事業年度において行った特定の取引先との取引の会計処理に関する疑義について、外部の専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、調査を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、足元の厳しい事業環境もあり損失計上となりましたが、TDI株式会社との資本業務提携や持株会社体制への移行が今後の収益に貢献するものと期待しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は655,159千円（前年同四半期比27.3%減）、営業損失は71,735千円（前年同四半期は110,213千円の営業利益）、経常損失は71,548千円（前年同四半期は106,564千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は183,452千円（前年同四半期は72,427千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはＤＸ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は3,330,377千円となり、前連結会計年度末に比べ500,788千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金並びに売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は466,347千円となり、前連結会計年度末に比べ45,235千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,796,724千円となり、前連結会計年度末に比べ546,024千円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は1,394,068千円となり、前連結会計年度末に比べ360,305千円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は73,146千円となり、前連結会計年度末に比べ663千円増加いたしました。これは主に資産除去債務が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,467,214千円となり、前連結会計年度末に比べ359,641千円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は2,329,509千円となり、前連結会計年度末に比べ186,382千円減少いたしました。これは主に非支配株主持分の減少並びに親会社株主に帰属する四半期純損失183,549千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9％（前連結会計年度末は56.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績につきましては、2026年９月30日に公表した業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,655	1,541,451
売掛金及び契約資産	1,998,578	1,594,144
仕掛品	11,849	6,723
その他	120,297	189,272
貸倒引当金	△1,215	△1,215
流動資産合計	3,831,166	3,330,377
固定資産		
有形固定資産	152,096	147,738
無形固定資産	21,622	19,007
投資その他の資産	337,863	299,601
固定資産合計	511,583	466,347
資産合計	4,342,749	3,796,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330,458	1,130,582
短期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	41,826	7,626
契約負債	72,819	41,623
賞与引当金	6,223	3,650
受注損失引当金	89,452	17,321
その他	203,585	183,256
流動負債合計	1,754,374	1,394,068
固定負債		
長期借入金	18,316	15,814
資産除去債務	50,385	53,724
その他	3,781	3,608
固定負債合計	72,482	73,146
負債合計	1,826,856	1,467,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,707	974,707
資本剰余金	965,707	965,707
利益剰余金	907,410	723,860
自己株式	△391,904	△391,904
株主資本合計	2,455,920	2,272,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	1,462
その他の包括利益累計額合計	1,063	1,462
非支配株主持分	58,908	55,675
純資産合計	2,515,892	2,329,509
負債純資産合計	4,342,749	3,796,724

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	900,927	655,159
売上原価	461,989	321,951
売上総利益	438,938	333,207
販売費及び一般管理費	328,725	404,943
営業利益又は営業損失（△）	110,213	△71,735
営業外収益		
為替差益	－	99
助成金収入	340	－
還付金収入	154	－
受取報奨金	－	367
その他	60	49
営業外収益合計	555	516
営業外費用		
支払利息	261	141
為替差損	3,767	－
支払手数料	174	－
解約違約金	－	188
営業外費用合計	4,203	329
経常利益又は経常損失（△）	106,564	△71,548
特別損失		
調査関連費用	－	72,384
特別損失合計	－	72,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	106,564	△143,932
法人税、住民税及び事業税	37,093	1,963
法人税等調整額	△2,186	45,485
法人税等合計	34,907	47,449
四半期純利益又は四半期純損失（△）	71,657	△191,382
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△770	△7,832
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	72,427	△183,549

四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	71,657	△191,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,486	399
その他の包括利益合計	△7,486	399
四半期包括利益	64,171	△190,982
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,941	△183,149
非支配株主に係る四半期包括利益	△770	△7,832

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（持株会社体制への移行準備開始）

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、会社分割の方法による純粋持株会社体制への移行及び準備会社の設立を決議、並びに会社法上の機関設計として、現在の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定いたしました。

当該持株会社体制への移行及び監査等委員会設置会社への移行については、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会において承認され、すでに監査等委員会設置会社への移行は終了しております。

当社は、2027年1月1日に予定されている純粋持株会社への移行準備を進めており、その概要は以下のとおりであります。

1. 背景及び目的

当社グループは、激変する市場環境に対応し、企業価値の持続的向上を果たすべく、グループ経営における「攻めのガバナンス」と「守りのガバナンス」の双方を強固にする組織再編を模索してまいりました。今般、グループ全体の経営効率化と柔軟な戦略推進を両立させるため、監査等委員会設置会社へ移行し、かつ、以下の目的のもと、純粋持株会社体制への移行を予定しております。

2. 持株会社体制への移行の手続

当社は、2026年６月26日開催の第20期定時株主総会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ローコード（以下「準備会社」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下、当該契約に基づく会社分割を「本会社分割」といいます。）について承認を受けました。

当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、本会社分割の効力発生日を、当初予定していた2026年10月１日から2027年１月１日に変更することを決議いたしました。当社は、特別調査委員会による調査結果を踏まえ、今後の持続的な成長に向けて、ガバナンス体制の一層の強化及び確固たる経営基盤の構築に取り組む中、本会社分割の実施に向けた準備状況を改めて検討した結果、持株会社体制への移行をより円滑かつ確実なものとするためには、ガバナンス体制の整備を進めるとともに、承継対象事業に係る業務・システム・契約関係等の移行についても十分な準備期間を確保することが適切であると判断し、効力発生日を変更したものであります。

3. 持株会社体制への移行に関する日程

(1)	純粋持株会社体制への移行に関する取締役会決議	2026年５月28日
(2)	準備会社の設立	2026年５月28日
(3)	吸収分割に関する取締役会決議及び吸収分割契約締結	2026年５月29日
(4)	株主総会による吸収分割契約の承認	2026年６月26日
(5)	吸収分割の効力発生日変更に関する取締役会決議	2026年９月15日
(6)	吸収分割の効力発生日	2027年１月１日（予定）

4.　準備会社の概要

(1)	商号	株式会社ローコード
(2)	本店の所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役　芦谷　乾太郎
(4)	事業の内容	情報処理事業
(5)	資本金の額	100万円
(6)	設立年月日	2026年６月３日
(7)	発行済株式総数	100株
(8)	決算期	3月
(9)	大株主及び持株比率	株式会社BlueMeme100%
(10)	当社との関係	資本関係　当社の100%出資の子会社として設立いたしました。
		人的関係　当社の代表取締役が代表取締役を兼務しております。
		取引関係　事業を開始していないため、取引関係はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

当社グループの事業セグメントは、ＤＸ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

当社グループの事業セグメントは、ＤＸ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	5,698千円	6,780千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅ
取締役会　御中

あおい監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	惠良　健太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角田　康郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上